



## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹下 敏章

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理本部長（氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	38,123	13.7	1,646	9.7	1,877	11.8	1,146	19.8
26年11月期第3四半期	33,530	△2.9	1,500	△8.2	1,678	△13.1	957	△11.0

（注）包括利益 27年11月期第3四半期 1,789百万円（67.3%） 26年11月期第3四半期 1,069百万円（△45.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	129.24	—
26年11月期第3四半期	105.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	37,239	18,580	48.0	2,030.93
26年11月期	35,039	17,501	48.2	1,863.90

（参考）自己資本 27年11月期第3四半期 17,869百万円 26年11月期 16,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年11月期	—	15.00	—	—	—
27年11月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.3	2,600	13.5	2,700	2.9	1,700	5.3	192.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期3Q	9,327,700株	26年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	529,090株	26年11月期	262,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期3Q	8,871,029株	26年11月期3Q	9,065,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益は過去最高水準に迫る勢いであり、これに伴い所得環境が緩やかに改善し、個人消費は底堅い動きを示しました。また雇用環境も有効求人倍率の上昇や失業率の低下に伴い向上いたしました。

その一方で海外に目を向けると、中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速に伴い、先行きに不透明感が強まりました。企業においては輸出や機械受注、機械稼働率等が下振れしていることから、新規設備投資に対し慎重になるなど、海外からの景気減速の流れが今後日本に波及する可能性に対し、警戒感を持ち始めている情勢であります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,123百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,646百万円（同9.7%増）、経常利益は1,877百万円（同11.8%増）、四半期純利益は1,146百万円（同19.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔産業機械部門〕

産業機械部門では、当社の主力ユーザーである自動車業界を中心に底堅く推移いたしました。地域別に見ますと、日本国内は主力の自動車業界向け工作機械の販売が堅調に推移し、アメリカでは自動車業界の設備投資が好調であったことから、工作機械、射出成形機の販売が伸びました。中国とアジアのインドネシアは景気の減速の影響を受け苦戦いたしました。一方タイ、マレーシアにおいては部品販売事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は31,771百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1,976百万円（同8.8%増）となりました。

## 〔建設機械部門〕

建設機械部門では、住宅市場の持ち直しにより建設用クレーンの需要が増加し、企業収益の改善に伴う民間投資、さらには震災復興工事を中心に需要は上昇基調にあります。しかし一方で国内での公共投資の減少や、海外における中国をはじめとする景気後退の影響もあり、建設機械業界は一進一退の状況が続いております。

このような状況下、販売においてはクレーンや中古建機販売が伸びましたが、利益率の低い大口案件や営業力強化を目的とした人員増による人件費が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,308百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は274百万円（同12.5%減）となりました。

## 〔その他〕

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は44百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は25百万円（同35.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37,239百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,199百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比960百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（同974百万円増）、有価証券の増加（同300百万円増）、仕掛品の減少（同338百万円減）、前渡金の増加（同725百万円増）、長期預金の減少（同500百万円減）によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は18,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,120百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比1,702百万円減）、電子記録債務の増加（同2,618百万円増）、短期借入金の増加（同296百万円増）、未払法人税等の減少（同387百万円減）、前受金の増加（同316百万円増）によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,079百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上（1,146百万円）、剰余金の配当（258百万円）、自己株式の増加（前期末比449百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同547百万円増）、少数株主持分の増加（同106百万円増）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年1月13日の「平成26年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が49,373千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53,355千円それぞれ増加しております。

## (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,162千円減少し、法人税等が5,836千円、その他有価証券評価差額金が12,261千円、退職給付に係る調整累計額が737千円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	9,841,078
受取手形及び売掛金	13,646,258	14,621,234
電子記録債権	781,713	550,527
有価証券	500,000	800,000
商品及び製品	2,271,795	2,197,079
仕掛品	508,805	169,932
原材料及び貯蔵品	2,882	2,069
繰延税金資産	237,773	252,574
その他	1,198,025	2,256,028
貸倒引当金	△51,672	△34,007
流動資産合計	27,976,036	30,656,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,452,746
減価償却累計額	△523,718	△565,188
建物及び構築物(純額)	861,399	887,557
機械装置及び運搬具	316,661	372,268
減価償却累計額	△262,624	△304,048
機械装置及び運搬具(純額)	54,037	68,219
工具、器具及び備品	294,149	330,210
減価償却累計額	△237,684	△267,847
工具、器具及び備品(純額)	56,464	62,363
貸与資産	2,366,784	2,444,818
減価償却累計額	△1,754,150	△1,737,748
貸与資産(純額)	612,634	707,069
土地	2,738,645	2,759,932
有形固定資産合計	4,323,182	4,485,142
無形固定資産		
のれん	296,935	321,003
その他	88,946	75,665
無形固定資産合計	385,881	396,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,349,339
長期預金	500,000	—
繰延税金資産	115,159	147,243
その他	252,135	260,270
貸倒引当金	△56,667	△55,818
投資その他の資産合計	2,354,477	1,701,035
固定資産合計	7,063,540	6,582,846
資産合計	35,039,577	37,239,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,689	10,147,609
電子記録債務	2,337,000	4,955,786
短期借入金	51,870	348,687
1年内返済予定の長期借入金	58,094	69,300
未払法人税等	603,562	215,770
その他	1,902,035	2,299,890
流動負債合計	16,802,251	18,037,045
固定負債		
長期借入金	145,236	103,950
繰延税金負債	129,180	95,674
役員退職慰労引当金	194,026	184,456
退職給付に係る負債	48,087	18,240
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	34,702	34,612
固定負債合計	735,894	621,595
負債合計	17,538,145	18,658,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	14,746,794
自己株式	△211,874	△661,837
株主資本合計	16,362,141	16,799,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	243,723
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	△5,291	541,959
退職給付に係る調整累計額	△19,782	△15,112
その他の包括利益累計額合計	534,706	1,069,614
少数株主持分	604,584	711,343
純資産合計	17,501,432	18,580,722
負債純資産合計	35,039,577	37,239,363

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	33,530,884	38,123,984
売上原価	28,497,944	32,463,923
売上総利益	5,032,940	5,660,060
割賦販売未実現利益戻入額	20,576	18,711
割賦販売未実現利益繰入額	24,940	19,293
差引売上総利益	5,028,576	5,659,478
販売費及び一般管理費	3,527,875	4,013,081
営業利益	1,500,701	1,646,397
営業外収益		
受取利息	35,272	35,698
受取配当金	12,433	13,093
固定資産売却益	37,408	43,121
為替差益	32,304	80,992
不動産賃貸料	70,932	72,589
雑収入	37,093	30,856
営業外収益合計	225,445	276,351
営業外費用		
支払利息	5,221	7,837
不動産賃貸費用	41,694	35,631
雑損失	315	1,609
営業外費用合計	47,231	45,078
経常利益	1,678,915	1,877,670
特別利益		
固定資産売却益	11,781	4,015
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	11,781	4,075
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	419	13
投資有価証券評価損	—	2,937
特別損失合計	419	2,964
税金等調整前四半期純利益	1,690,277	1,878,780
法人税、住民税及び事業税	692,451	694,123
法人税等合計	692,451	694,123
少数株主損益調整前四半期純利益	997,826	1,184,657
少数株主利益	40,582	38,177
四半期純利益	957,244	1,146,479

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,826	1,184,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△19,405
為替換算調整勘定	71,124	619,088
退職給付に係る調整額	—	4,669
その他の包括利益合計	71,555	604,353
四半期包括利益	1,069,381	1,789,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,452	1,681,387
少数株主に係る四半期包括利益	42,929	107,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	—	33,530,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	—	33,530,884
セグメント利益	1,816,543	313,358	2,129,902	18,966	2,148,868	△648,167	1,500,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△648,167千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	—	38,123,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	—	38,123,984
セグメント利益	1,976,037	274,245	2,250,283	25,600	2,275,884	△629,486	1,646,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△629,486千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で1,538千円、「建設機械」で47,932千円増加し、「調整額」で97千円減少しております。